

パラグアイ経済情勢

(2026年3月)

- 2日、パラグアイ電力公社 (ANDE) は、ウズベキスタン政府代表団と会合し、エネルギー分野における協力可能性について協議。小規模・中規模水力発電の開発、技術交流、投資機会の検討が主なテーマとされた。既に両国の技術チーム間でオンラインでの対話が開始されていた。ANDE は、電力マスタープランに基づき電源多様化と供給拡大を進めている旨説明。ウズベキスタン側は、パラグアイの再生可能エネルギーの潜在力を高く評価し、自国の技術的知見の共有および共同プロジェクト検討への意欲を表明した。双方は、技術移転および協働事業を通じたエネルギー分野の関係強化を目指す方針。
- 3日、パラグアイ中央銀行 (BCP) は、2026年2月の消費者物価指数 (IPC) に基づくインフレ率が前月比0.0%となり、物価上昇が実質的に停滞したと発表。前年同月比では2.3%となり、前月 (2.7%) から低下し、中央銀行の目標水準 (約3.5%) を下回った。一方、個別品目では価格上昇がみられ、ニンジン (+42.6%)、パイナップル (+30.2%)、キャベツ (+17.7%) などの食品価格や、就学前・初等・中等教育の授業料が上昇。全体では、構成品目の約35.7%で価格上昇が確認されたものの、平均上昇率は抑制され、インフレ圧力の鈍化が示された。
- 4日付報道によると、パラグアイ産牛肉の輸出先として、イスラエルが第2位の市場としての地位を確立。国立家畜品質・衛生機構 (SENACSA) の統計によると、2026年1月~2月に同国は約727万kgを輸入し、輸出額は約5,330万米ドルに達した。同期間における最大市場はチリであり、イスラエルはこれに次ぐ主要輸出先となっている。イスラエル市場ではコーシャ規格の需要が強く、安定的な輸出先として重要性が高いとされる。本動向は、牛肉輸出の多角化および外貨獲得源の拡大を示すものであり、中東・アジア市場の需要拡大とともに、パラグアイ産牛肉の国際的評価の向上が背景にあると主要紙メディアは分析。
- 6日付報道によると、スペインの Novargi Group は、パラグアイにおいてグリーン肥料工場の建設を検討。投資額は第1段階で約2.2億米ドル、将来的には総額4億ドル規模に拡大する可能性があり、建設は2段階で実施され、約2年半での完成が見込まれている。本プロジェクトは、再生可能エネルギーを活用してグリーン水素を生成し、これを原料として硫酸アンモニウム、硝酸カルシウムアンモニウム、尿素等の肥料を製造するもの。実現すれば約100人の直接雇用および200人以上の間接雇用創出が期待される。同社は、安定したマクロ経済環境、豊富な再生可能エネルギー (特に水力)、競争力のある投資環境を主因にパラグアイを投資先として選定した。
- 6日、パラグアイ政府は米国との間で、犯罪組織およびカルテル対策に関する共同安全保障宣言に署名。本件は、7日に開催された「米州の盾」首脳会合 (ペニャ大統領が訪米・出席) に先立ちフロリダ州ドーラルで開催された「米州カルテル・犯罪組織対策会議」の枠内で行われ、ラミレス外相が署名した。本宣言は、地域安全保障強化に向けた協力拡大を目的とし、国境管理強化、麻薬取引対策、ナルコ・テロ対策、重要インフラ保護等の分野における連携強化が盛り込まれている。参加国は、西半球の安全確保という共通目標の下、犯罪組織および麻薬カルテルへの対抗に向けた協力枠組みの構築および将来的脅威への対応能力強化の必要性を確認した。
- 10日、板垣大使とラミレス外相との間で、無償資金協力「衛星技術関連施設整備計画」(供与限度額38.18億円)

に関する書簡の署名・交換が、ペニャ大統領立ち会いの下行われた。本計画は、パラグアイ宇宙庁 (AEP) に対し、宇宙技術利用センターの建設、小型衛星試験設備、地上システムおよび衛星データ整備を支援することで、小型衛星開発能力の強化および農畜産業の防災対策への衛星データ活用を促進し、持続的経済開発に寄与することを目的とする。本協力は、日・パラグアイ間の「戦略的パートナーシップ」の深化に資するとともに、中南米における日本の宇宙分野のプレゼンス向上および関連企業の海外展開促進に寄与することが期待される。

- 11日～14日、アスンシオンで米州開発銀行 (IDB) 年次総会が行われた (11～12日はサイドイベント)。総会の中でペニャ大統領は、パラグアイの安定性と予測可能性への信頼を強調しつつ、資源・クリーンエネルギー・若年人口といった地域の潜在力を制度整備と投資拡大により持続的成長へ転換する重要性を指摘。さらに、ゴールドファイン総裁は、パラグアイ経済の安定的パフォーマンスを評価し、今後2年間で約27億ドルの対外投資を実施する方針 (年間約10億ドル規模) を提示し、林業 (PARACEL)、官民連携による道路整備、グリーン水素、通信、金融、物流等の分野で民間投資促進とインフラ整備を通じた競争力強化・雇用創出を図る意向を表明した。
- 11日、ペニャ大統領は、米国との地位協定 (SOFA) 批准法を公布し、チリ・サンティアゴにおいてランドー米国防務副長官との会談の機会に大統領令に署名。同協定は、両国間の安全保障・防衛協力を円滑化する法的枠組であり、米軍および関連民間要員の一時的な滞在や共同訓練の実施条件等を規定するもの。2025年12月の署名および議会承認を経て、発効に向けた手続が整備された。政府は本協定を組織犯罪対策等の強化に資する戦略的枠組と位置付ける一方、野党等からは外国軍人の法的地位を巡る主権への影響について懸念も示されている。
- 12日、欧州連合 (EU) と米州開発銀行 (IDB) は、パラグアイの送電網強化に向け約1.5億米ドルの投資計画を発表した。本件はコルディジェラ県エンボスカダにおける500/220kV変電所建設および関連送電線整備を中核とし、首都圏および中央系統の接続・強化を図るもの。これにより国内需要の大宗を占める地域において約267万人への供給改善が見込まれ、電力容量および信頼性の向上、停電リスク低減が期待される。本事業はEUの「Global Gateway」戦略の一環として位置づけられ、電力インフラ近代化と持続的経済発展の推進に資するものとされる。
- 18日、パラグアイとボリビアは、牛肉および豚肉の相互市場開放で合意し、パラグアイからボリビアへの牛肉・豚肉輸出およびボリビアからパラグアイへの牛肉輸入が可能となった。本件は、国立家畜品質・衛生機構 (SENACSA) とボリビア当局 (SENASAG) 間の衛生条件の相互承認に基づくもので、2022年以降の文書審査、現地監査、国際基準適合確認等の技術協議を経て実現。本合意は、食肉貿易の拡大および供給多様化、両国の農畜産分野協力の深化に資するものと位置づけられ、パラグアイにとっては輸出市場多角化の一環として新たな販路確保の意義を有する一方、ボリビア産牛肉の流入により国内市場の競争環境に一定の影響を及ぼす可能性がある」と主要メディアは報じている。
- 22日、ペニャ大統領は、ブラジル・カンボグランデで開催された移動性野生動物種保全条約 COP15 に出席し、生物多様性保全には国家間の実効的協力が不可欠との認識を示した。大統領は、グラン・チャコ、パンタナル、アトランティック・フォレストが交差する地理的特性に言及し、生物多様性は国境を越えて連関するため、保護は持続可能な発展の基盤であると強調。また、戦略的保護区の強化、生態系回復、劣化土地再生、生態回廊整備等の国内施策を紹介するとともに、移動性種保護には生息地の連結性確保が不可欠と指摘し、河川保全、違法取引対策、

イタイプ二国間公団による環境取組等の包括的対応を説明した。

●27日、パラグアイ中央銀行（BCP）が公表した公式統計によると、パラグアイ経済は2025年に実質GDP成長率6.6%を記録し、当初見込まれていた約6%を上回る結果となった。同年第4四半期においても前年同期比6.2%の成長を達成したことにより年間成長率が押し上げられたところ、当該成長はサービス、農業、電力、製造業、建設、畜産等ほぼ全ての主要セクターにおける堅調な拡大に支えられたものとBCPは分析。さらに、需要面では民間消費および総固定資本形成が成長の主因となった一方で、純輸出および政府消費はマイナス寄与となったとされ、国内需要主導型の成長構造が確認されている。

（了）